

令和4年4月27日
四国電力株式会社

2021年度 連結決算の概要

1. 経営成績

(1) 電力販売

小売販売電力量は、新型コロナウイルスの影響が徐々に和らぎ、経済活動が回復傾向にあることなどにより、前年度に比べ2.6%増の225億65百万kWhとなりました。

また、卸販売電力量は、卸電力取引所での販売が増加したことなどから、前年度に比べ54.6%増の90億74百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ13.6%増の316億40百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2020年度 (A)	2021年度 (B)	比 較	
				前年差 (B-A)	伸び率
小 売 販 売	電 灯	8,210	8,035	△ 175	△ 2.1
	電 力	13,777	14,530	753	5.5
	計	21,986	22,565	579	2.6
卸 販 売		5,870	9,074	3,204	54.6
総販売電力量		27,857	31,640	3,783	13.6

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

(2) 電力供給

伊方発電所3号機が昨年12月に運転を再開したことから、原子力発電電力量は、23億62百万kWhとなりました。また、自社水力発電電力量は、前年度に比べ17.3%減の19億76百万kWhとなり、他社からの受電電力量は、5.5%増の164億70百万kWhとなりました。

この結果、自社火力発電電力量は、前年度に比べ7.3%増の126億19百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2020年度 (A)	2021年度 (B)	比 較	
				前年差 (B-A)	伸び率
自 社	利用率	—	31.6%	31.6%	—
	原 子 力	—	2,362	2,362	—
	出水率	98.9%	84.7%	△14.2%	—
	水 力	2,388	1,976	△ 412	△17.3
	新 エ ネ	6	7	1	8.5
	火 力	11,759	12,619	860	7.3
他社受電 (水力・新エネ再掲)		15,608 (5,898)	16,470 (6,250)	862 (352)	5.5 (6.0)

(注) 1. 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

2. 自社の発電電力量は、従来、発電端電力量を記載してきたが、第1四半期より送電端電力量に変更している。これに伴い、前年度の値を送電端電力量に組み替えて記載している。

(3) 収 支

売上高は、燃料費調整額や卸販売収入が増加したものの、収益認識に関する会計基準の適用に伴う売上減などから、前年度に比べ773億円(△10.7%)減収の6,419億円となりました。

(当該会計基準の適用影響を除けば、売上高は前年度に比べ822億円(+11.4%)の増収)

営業費用は、燃料価格の高騰や総販売電力量の増加等に伴う費用増があったものの、伊方発電所3号機の運転再開に伴う費用減や収益認識に関する会計基準の適用に伴う減少などから、前年度に比べ573億円(△8.0%)減少の6,554億円となりました。

(当該会計基準の適用影響を除けば、営業費用は前年度に比べ1,026億円(+14.4%)の増加)

この結果、燃料価格の高騰影響などにより需給関連収支が悪化したことから、前年度に比べ、営業損益は、199億円悪化の135億円の損失、経常損益は、172億円悪化の121億円の損失となりました。また、渇水準備引当金を取崩したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損益は、91億円悪化の62億円の損失となりました。

なお、燃料価格の高騰影響については、3～5か月遅れで燃料費調整額(収入)に反映されるため、当期の業績が大幅に悪化しています。

(単位：億円、%)

			2020年度 (A)	2021年度 (B)	比 較		
					前年差 (B－A)	伸び率	
売上高	電気事業	小 売 販 売 収 入	4,128	3,877	△251	△ 6.1	
		卸 販 売 収 入	679	1,146	467	68.6	
		そ の 他 収 入	1,354	328	△1,026	△75.8	
		小 計	6,163	5,352	△811	△13.2	
	そ の 他 事 業		1,028	1,067	39	3.7	
	合 計		7,192	6,419	△773	△10.7	
営業費用	電気事業	需給関連費	人 件 費	527	433	△ 94	△17.9
			燃 料 費	558	1,068	510	91.1
			購 入 電 力 料	2,389	1,864	△525	△22.0
			小 計	2,947	2,932	△ 15	△ 0.5
		減 価 償 却 費		493	536	43	8.7
		修 繕 費		581	542	△ 39	△ 6.8
		原子力バックエンド費用		37	86	49	129.1
		そ の 他 費 用		1,622	1,075	△547	△33.7
		小 計		6,211	5,606	△605	△ 9.7
	そ の 他 事 業		916	948	32	3.5	
	合 計		7,127	6,554	△573	△ 8.0	
営 業 損 益			64	△135	△199	－	
	営 業 外 損 益		△12	14	26	－	
経 常 損 益			51	△121	△172	－	
	渇水準備引当金取崩		－	△ 65	△ 65	－	
	特 別 損 失		－	15	15	－	
税 引 前 当 期 純 損 益			51	△ 70	△121	－	
	法 人 税 ほ か		21	△ 8	△ 29	－	
親会社株主に帰属する純損益			29	△ 62	△ 91	－	

(注)連結決算の対象会社

- ・連結子会社(12社)：四国電力送配電、STNet、ケーブルメディア四国、ケーブルテレビ徳島、四電エンジニアリング、四電技術コンサルタント、四電エナジーサービス、坂出LNG、SEP International Netherlands B.V.、四国計測工業、四電ビジネス、四国総合研究所
- ・持分法適用会社(8社)：四電工ほか7社

2. 利 益 配 分

(1) 基本方針

安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

(2) 配 当

2021年度の間配当は、1株当たり15円としました。

期末配当についても、1株当たり15円を予定しています。

3. 次期の見通し

(1) 業 績

ロシアのウクライナ侵攻以降、燃料価格の先行きは一層不透明な状況となっており、通期の業績を見通すことが困難であることから、未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

(減価償却方法の変更による業績予想への影響)

有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、2023年3月期より定額法に変更いたします。本変更による2023年3月期の影響額として、180億円程度の費用減少を見込んでおります。

(2) 配 当

中間、期末ともに未定としております。

以 上